

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 片山 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 片山 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	18,227,788	20,869,477	24,463,275
経常利益 (千円)	1,153,312	1,569,855	1,364,323
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	698,901	1,063,881	876,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,118,135	1,326,573	1,242,813
純資産額 (千円)	8,882,364	10,096,734	9,007,043
総資産額 (千円)	28,937,514	32,806,815	29,222,508
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.75	127.49	105.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	30.8	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,810,255	2,165,959	2,158,839
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,617,815	1,762,024	4,643,890
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,956,771	695,430	2,322,207
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,265,017	1,623,993	1,877,832

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.75	22.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策を背景に、企業収益や雇用及び所得環境に改善が見られる等、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

コンタクトレンズ業界におきましては、視力補正が必要な方々の生活においてコンタクトレンズが“必需品”として定着している環境を背景にして、1日使い捨てタイプへのシフトが続いていることや、遠近両用やサークルレンズの伸長等により、市場は緩やかながらも成長基調にあるものと推測されます。しかしながら、新素材商品のラインナップが多様化している事や遠近両用タイプのスペック拡充、サークルレンズカテゴリーへの新規参入が相次いでおり、メーカー間の競争は依然厳しい状態で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、3ヶ年中期経営計画の最終年度となる2018年3月期につきましても、「販売戦略」、「商品戦略」、「生産・開発力強化」、「管理体制強化」を最重要施策として、変化する市場や将来の競争力強化に結実すべく積極的に経営資源を投下しております。

新しい生産施設建設によるさらなる製造能力の拡大や多品種少量生産への対応力強化、既存商品のスペック拡充等により、国産ならではの開発力、品質・安全性の高さをアピールしてシェア拡大に繋げ、収益性の改善、事業基盤の強化に努めております。また、海外輸出の拡大を通じて売上伸長を図っております。

この結果、売上高につきましては、コンタクトレンズが概ね順調に推移し、また、前期2月よりコンタクトレンズ小売事業を承継したことによる純増効果もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,869百万円（前年同期比14.5%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加や生産効率の向上に伴う原価低減等により営業利益1,510百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益1,569百万円（前年同期比36.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,063百万円（前年同期比52.2%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

純国産使い捨てコンタクトレンズのピュアシリーズにおいて、1日使い捨てタイプの近視用、乱視用、遠近両用や、2016年1月よりバージョンアップし、うるおい感を向上させた2週間交換タイプの「2ウィークピュアうるおいプラス」等を中心に、国産の品質力やきめ細やかな対応力を積極的にアピールしてまいりました。また、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」の新色を12月に新たに追加し、テレビCMや交通広告をはじめ積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、主力カテゴリーである1日使い捨てコンタクトレンズにおいては、「ワンデーピュアシリーズ」の乱視用や、近視・遠視用が伸長しております。また、サークルレンズカテゴリーも前年同期を上回っております。

ケア用品につきましても、流通在庫の消化や新規導入企業の獲得により前年同期を上回り、これにより全体の売上高は19,949百万円（前年同期比15.2%増）と増収となりました。

人件費や研究開発費の増加に伴い、販管費は増加しておりますものの、売上高伸長に伴う粗利益増加により営業利益につきましては、2,312百万円（前年同期比29.6%増）と増益となりました。

（眼鏡）

主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に、代理店の効率的な活用や展示会に出展する等、新販路の開拓や既存得意先での取引量拡大とともに、眼鏡レンズの販売終了により事業損益の改善に努めてまいりました。

しかしながら、大型チェーン店における主力フレームの出荷が伸び悩む等、売上高は671百万円（前年同期比7.0%減）となりました。また、国内最大の国際メガネ展示会「IOFT2017」に関する費用計上もあり、営業損失48百万円（前年同期営業利益0.2百万円）となりました。

（その他）

売上高は248百万円（前年同期比29.5%増）、営業損失31百万円（前年同期営業損失48百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、32,806百万円となり、前連結会計年度末から3,584百万円増加いたしました。主な要因として、鴻巣研究所3号棟の竣工、保育施設開設に向け、有形固定資産が2,634百万円(15,853百万円から18,487百万円)増加したこと、及びアイコフレの新色発売対応等で商品在庫が増加したためたな卸資産が487百万円(3,852百万円から4,340百万円)増加したことが挙げられます。

負債につきましては、22,710百万円となり、前連結会計年度末から2,494百万円の増加となりました。主な要因は、3号棟竣工に伴い設備支払手形等が2,131百万円(51百万円から2,183百万円)増加したことや、運転資金借入れにより短期借入金1,003百万円(7,078百万円から8,082百万円)増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、10,096百万円となり、前連結会計年度末から1,089百万円の増加となりました。主な要因として、増益により利益剰余金が増加したことが挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,623百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,165百万円(前年同期1,810百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、減価償却費1,443百万円や未払金の増加280百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は、たな卸資産の増加467百万円や法人税等の支払い1550百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,762百万円(前年同期2,617百万円の支出)となりました。これは主に、鴻巣研究所3号棟の竣工・設備導入、及び保育施設開設に向けた土地取得等に伴う有形固定資産の取得1,726百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、695百万円(前年同期1,956百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、短期借入金の純増額1,139百万円であります。また、資金減少の主な要因は、長期借入金の返済1,338百万円やリース料の支払い1766百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、886百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは、使い捨てコンタクトレンズの製造ライン増強及び販売力強化のため、コンタクトレンズ・ケア用品に係る製造部門の従業員数を中心に増員を図っており、これに伴い、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の従業員数は762人(前連結会計年度末690名)となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 767,400		
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,341,800	83,418	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		83,418	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社シード	東京都文京区本郷 2 - 40 - 2	767,400	-	767,400	8.42
計	-	767,400	-	767,400	8.42

(注) 当第3四半期末現在の自己株式数は、767,449株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,832	1,623,993
受取手形及び売掛金	3,869,628	4,032,791
商品及び製品	3,124,276	3,722,148
仕掛品	250,597	198,347
原材料及び貯蔵品	477,398	419,743
未収入金	356,040	599,056
その他	883,970	776,002
貸倒引当金	126,392	128,286
流動資産合計	10,713,352	11,243,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,164,065	8,881,862
機械装置及び運搬具（純額）	1,019,608	1,139,843
土地	3,804,938	4,041,438
リース資産（純額）	3,878,931	3,291,696
建設仮勘定	706,222	779,019
その他（純額）	280,097	354,118
有形固定資産合計	15,853,864	18,487,980
無形固定資産		
のれん	1,020,833	889,583
その他	56,448	350,563
無形固定資産合計	1,077,281	1,240,146
投資その他の資産	2,157,810	2,183,890
固定資産合計	18,509,156	21,563,017
資産合計	29,222,508	32,806,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,208	1,898,178
短期借入金	7,078,396	8,082,312
リース債務	1,398,457	1,104,591
未払法人税等	390,464	356,814
未払金	1,498,927	1,784,517
賞与引当金	405,633	220,286
設備関係支払手形	51,296	1,218,179
設備関係未払金	87,805	286,240
製品保証引当金	44,800	40,900
その他	185,508	283,123
流動負債合計	12,068,499	15,240,145
固定負債		
長期借入金	3,575,975	2,885,884
リース債務	2,774,613	2,726,607
退職給付に係る負債	1,617,225	1,662,728
役員退職慰労引当金	74,000	89,310
資産除去債務	100,060	100,312
その他	5,092	5,092
固定負債合計	8,146,966	7,469,935
負債合計	20,215,465	22,710,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	3,913,299	4,740,459
自己株式	435,989	436,150
株主資本合計	8,865,150	9,692,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,280	461,101
繰延ヘッジ損益	25,949	24,900
為替換算調整勘定	26,549	26,774
退職給付に係る調整累計額	135,887	108,191
その他の包括利益累計額合計	141,893	404,585
純資産合計	9,007,043	10,096,734
負債純資産合計	29,222,508	32,806,815

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	18,227,788	20,869,477
売上原価	10,798,140	11,574,433
売上総利益	7,429,647	9,295,043
販売費及び一般管理費	6,175,346	7,784,891
営業利益	1,254,300	1,510,151
営業外収益		
受取利息	1,960	29,121
受取配当金	6,515	6,798
受取賃貸料	7,786	51,365
為替差益	-	48,778
売電収入	23,968	26,150
その他	35,518	48,648
営業外収益合計	75,749	210,863
営業外費用		
支払利息	77,681	86,350
賃貸費用	-	43,668
為替差損	77,807	-
その他	21,248	21,140
営業外費用合計	176,737	151,159
経常利益	1,153,312	1,569,855
特別利益		
固定資産売却益	31	1,009
特別利益合計	31	1,009
特別損失		
固定資産売却損	19,193	-
固定資産除却損	35,333	20
特別損失合計	54,526	20
税金等調整前四半期純利益	1,098,817	1,570,843
法人税、住民税及び事業税	339,667	473,378
法人税等調整額	60,249	33,584
法人税等合計	399,916	506,962
四半期純利益	698,901	1,063,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	698,901	1,063,881

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	698,901	1,063,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,757	235,820
繰延ヘッジ損益	308,873	1,049
為替換算調整勘定	26,603	225
退職給付に係る調整額	65,999	27,695
その他の包括利益合計	419,234	262,692
四半期包括利益	1,118,135	1,326,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,118,135	1,326,573
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,098,817	1,570,843
減価償却費	1,376,779	1,443,100
のれん償却額	-	131,249
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,951	96,963
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72,620	85,419
賞与引当金の増減額(は減少)	122,756	187,296
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,600	3,900
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,040	15,310
受取利息及び受取配当金	8,475	35,920
支払利息	77,681	86,350
固定資産売却損益(は益)	19,161	1,009
固定資産除却損	35,333	20
売上債権の増減額(は増加)	88,861	254,705
たな卸資産の増減額(は増加)	73,927	467,160
未収入金の増減額(は増加)	34,727	241,350
仕入債務の増減額(は減少)	132,014	40,504
未払金の増減額(は減少)	439,513	280,073
未払消費税等の増減額(は減少)	495,296	190,794
その他	33,362	36,731
小計	2,242,721	2,705,010
利息及び配当金の受取額	8,475	35,920
利息の支払額	76,532	85,156
法人税等の支払額	367,971	550,212
法人税等の還付額	3,561	60,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,810,255	2,165,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	12,664	-
有形固定資産の取得による支出	1,885,411	1,726,378
有形固定資産の売却による収入	3,610	9,195
投資有価証券の取得による支出	74,805	10,876
貸付けによる支出	239,593	17,780
貸付金の回収による収入	6,307	24,852
敷金及び保証金の差入による支出	1,136	27,242
敷金及び保証金の回収による収入	20,847	24,107
資産除去債務の履行による支出	53,000	-
その他	407,298	37,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,617,815	1,762,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,647,028	1,139,490
長期借入れによる収入	1,709,760	500,000
長期借入金の返済による支出	1,515,076	1,338,296
自己株式の取得による支出	79	160
配当金の支払額	187,186	229,867
リース債務の返済による支出	697,674	766,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,956,771	695,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,952	1,782
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,236,164	293,277
現金及び現金同等物の期首残高	2,028,853	1,877,832
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	39,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,265,017	1,623,993

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	35,324千円
支払手形	-	108,559
設備関係支払手形	-	105,144

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	275,525千円	370,595千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の とおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	3,265,017千円	1,623,993千円
現金及び現金同等物	3,265,017	1,623,993

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	187,754	22.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,476	27.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,313,657	722,169	18,035,827	191,961	18,227,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,313,657	722,169	18,035,827	191,961	18,227,788
セグメント利益又は損失()	1,784,278	207	1,784,486	48,633	1,735,852

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,784,486
「その他」の区分の損失()	48,633
全社費用(注)	481,551
四半期連結損益計算書の営業利益	1,254,300

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,949,051	671,743	20,620,794	248,682	20,869,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,949,051	671,743	20,620,794	248,682	20,869,477
セグメント利益又は損失()	2,312,648	48,946	2,263,701	31,832	2,231,869

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,263,701
「その他」の区分の損失（ ）	31,832
全社費用（注）	721,718
四半期連結損益計算書の営業利益	1,510,151

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	83円75銭	127円49銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	698,901	1,063,881
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	698,901	1,063,881
普通株式の期中平均株式数（株）	8,344,642	8,344,575

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社シード

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 出口 眞 也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塩 谷 岳 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。